

# 令和5年度事業計画書

(令和5年6月1日から令和6年5月31日まで)

## 事業方針

3年間に渡り社会・経済活動に大きな制約を与えた新型コロナウイルスについては、感染症法の取り扱いが5月には2類から5類へと変更されるなど感染やその影響が収まりつつあります。このコロナ禍を契機に新たに取り入れた効率的なシステムや自然豊かな環境を指向する機運については、引き続き地方での事業や施策の中に生かしていくことが肝要です。

国においては、「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」による令和4年度補正予算も含め、目標とする林野公共予算額(2600億円)が確保されました。三重県予算においても森林整備、治山・林道、森林・林業アカデミーによる人材育成、スマート林業、木材利用促進の予算等が成立しました。当協会をはじめ各市町が継続を望んでいる「みえ森と緑の県民税」制度については、第3期の中間案に基づいた議論が行われる段階になっています。

令和6年度からは森林環境税の徴収が始まり、譲与税額が5年度より2割ほど増え満額となりますが、この税財源を使って企画・執行する市町行政、事業を実行する森林組合・民間事業者、市町行政のサポート機関等については、いずれも現状では担い手不足の状態となっています。人口減少社会となり地域間、産業間での人材獲得競争が激しくなるなか、今後はいっそう森林・林業に関わる人材を少しでも多く確保していく必要があります。

このような状況を踏まえつつ、今年度も会員各位としっかり連携、協力し、本県の森林整備、治山・林道事業の推進、林業・木材産業の活性化に向け取り組んでまいります。

令和5年度における具体的な取組としては、県から受託した「みえ森林経営管理支援センター設置業務」により、引き続きアドバイザーを県地域機関に駐在配置し、森林環境譲与税を活用した事業や森林経営管理法に基づく「森林経営管理制度」等について市町の取組をサポートします。

また、引き続き、地方創生につながる林業の振興と「豊かで災害に強い森林づくり」をめざし、会員の皆様方からの地域の実情を踏まえたご意見をとりまとめ、国に対しては中央団体と、県に対しては県内関係団体と連携して、課題の解決に向けた政策・施策等の提案・要望活動を行ってまいります。さらに、会員の皆様方にとって役に立つ知識・技術等を習得していただけるよう研修会や講演会の開催、先進地視察を実施するとともに、一般の県民の方々に対しても、森林の大切さを啓発するため、木育の推進、関連団体が主催するイベント等に積極的に参加してまいります。

## II 事業計画

### 1 事業に関する事項

#### (1) 調査・研修事業

森林・林業・木材産業に関する調査・研修活動を通して公益的機能の高い森林整備に貢献する。

- 森林セミナー、森林・林業関係市町職員研修会の開催(みえ森林・林業アカデミー市町職員講座と連携)
- 先進地視察調査等の実施
- 国・県・市町等の森林・林業情報を収集し会員の市町、森林組合等へ提供

#### (2) 提言・啓発事業

提言、要望や広報啓発宣伝、相談等の活動を通して森林整備等を促進する。

- 国・県への森林整備等に関する提言・要望
- 県・市町との意見交換会等の開催
- 機関誌「かけはし」や「三重の林業」の発行と配布
- 木育を推進するためのカタログ等の作成・配布
- ホームページ等による情報の発信、森林整備に関する相談
- 県等が主催する森林に関するイベントへの参加
- 治山・林道コンクールの開催、森林・林業・木材産業等の功労者の表彰

#### (3) 助言・支援事業

県から「みえ森林経営管理支援センター設置業務」を受託し、森林経営管理法及び森林環境譲与税を活用した市町の森林整備等の取組を支援する。

#### (4) 購買・事務受託・賃貸事業

- 公共事業（治山、林道工事等）の施設標識板等の斡旋販売
- 冊子「東海自然歩道ガイドマップ」、「三重の木 三重ふるさとかるた」、「ハンディGPS（森林計画図組込版）」の販売
- 三重県林業技術普及協会、三重県水源林造林推進協議会、三重県林業団体連絡協議会の運営事務の受託
- 当協会所有事務所の一部を公益社団法人三重県緑化推進協会に賃貸

### 2 法人の運営に関する事項

#### (1) 会議等の開催

- 定時総会の開催 1回
- 理事会の開催 2回
- 監事会の開催 1回
- 正副会長会議の開催 2回

#### (2) 法人事務の執行

協会経営の事務を執行するほか、県及び一般社団法人日本治山治水協会等関係団体への対応を行う。

## 令和5年度収支予算書（正味財産増減予算書）

令和5年6月1日から令和6年5月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	100	100	0
特定資産受取利息	100	100	0
受取会費	8,070,000	8,490,000	△ 420,000
正会員受取会費	8,040,000	8,460,000	△ 420,000
賛助会員受取会費	30,000	30,000	0
事業収益	29,070,000	29,070,000	0
購買事業収益	1,700,000	1,700,000	0
受取賃貸料	1,090,000	1,090,000	0
受託事業収益	26,280,000	26,280,000	0
雑収入	40,300	40,300	0
受取利息	300	300	0
雑収益	40,000	40,000	0
経常収益計	37,180,400	37,600,400	△ 420,000
(2) 経常費用			
事業費	32,940,309	33,128,749	△ 188,440
役員報酬	3,024,000	3,024,000	0
給料手当	16,290,432	16,570,984	△ 280,552
退職給付費用	213,174	168,199	44,975
賞与引当金繰入額	459,888	379,080	80,808
福利厚生費	2,598,097	2,888,233	△ 290,136
会議費	80,000	80,000	0
旅費交通費	2,690,000	2,446,000	244,000
通信運搬費	638,200	636,400	1,800
減価償却費	143,274	148,596	△ 5,322
消耗什器備品費	30,000	30,000	0
消耗品費	315,580	269,470	46,110
修繕費	0	0	0
印刷製本費	445,600	608,512	△ 162,912
図書購読費	126,000	138,000	△ 12,000
広告宣伝費	94,000	94,000	0
光熱水料費	247,464	145,950	101,514
賃借料	806,344	851,897	△ 45,553
地代家賃	187,968	187,968	0
保険料	0	0	0
諸謝金	40,000	30,000	10,000
租税公課	1,286,700	1,292,500	△ 5,800
支払負担金	1,551,740	1,462,108	89,632
支払寄付金	50,000	50,000	0
売上原価	1,445,000	1,445,000	0
交際費	10,000	10,000	0
雑費	166,848	171,852	△ 5,004

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,209,311	3,003,301	206,010
役員報酬	336,000	336,000	0
給料手当	822,888	772,816	50,072
退職給付費用	60,126	47,441	12,685
賞与引当金繰入額	129,712	106,920	22,792
福利厚生費	287,303	265,197	22,106
会議費	28,000	8,000	20,000
旅費交通費	80,000	100,000	△ 20,000
通信運搬費	66,800	68,600	△ 1,800
減価償却費	2,626	4,123	△ 1,497
消耗什器備品費	10,000	10,000	0
消耗品費	34,320	44,630	△ 10,310
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	47,400	58,488	△ 11,088
図書購読費	5,000	5,000	0
光熱水料費	4,536	4,050	486
賃借料	218,956	88,364	130,592
地代家賃	23,232	23,232	0
諸謝金	240,000	240,000	0
租税公課	15,000	15,000	0
支払負担金	719,260	726,892	△ 7,632
交際費	30,000	30,000	0
雑費	38,152	38,548	△ 396
經常費用計	36,149,620	36,132,050	17,570
当期經常増減額	1,030,780	1,468,350	△ 437,570
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,030,780	1,468,350	△ 437,570
一般正味財産期首残高	20,937,754	19,469,404	1,468,350
一般正味財産期末残高	21,968,534	20,937,754	1,030,780
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	21,968,534	20,937,754	1,030,780